

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	スマートセーフシティ推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-④	市長公約②	Ⅲ-④	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	デジタル推進課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	デジタル推進係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7231	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	1	デジタル利用の推進と利便性の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民が健康で安全安心に暮らせるようデジタル技術を活用し、より住みやすいまちづくりの実現に向けたスマートセーフシティを推進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	デジタル技術を活用し、市民が健康で安全・安心に暮らせる利便性の高いまちづくりを推進する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		スマートセーフマップ閲覧者数	人	値が大きいほど良い	14400	24480	39160	45800	48000
		健康アプリ参加者数	人	値が大きいほど良い	5500	—	—	—	—

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐野市スマートセーフシティ推進委員会の開催 ・さのスマートセーフマップ掲載情報の追加・更新 ・さのスマートセーフマップに投稿機能を実装 ・さのまる健康アプリのインストール支援を市内携帯ショップおよび佐野日本大学短期大学へ依頼 ・人流データ分析システムの導入および関係課への伴走支援を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		推進委員会・推進協議会の開催数	回	2	2	2	1
		スマートセーフマップの閲覧数	件	7,527	30,343	22,974	918,962
		事業費計	千円	73,750	24,007	13,329	15,784
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	73,750	24,007	13,329	15,784
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・さのスマートセーフマップの周知や情報更新等を行ったところ閲覧者数が大きく増加した。 ・市内携帯ショップや佐野日本大学短期大学で健康アプリの登録支援を行ったことで、多くの方に参加していただくことができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			スマートセーフマップ閲覧者数	人	391	4664	5767	29740	効果が上がった	○
			健康アプリ参加者数	人	319	2655	3913	3827	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定	未達成	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・さのスマートセーフマップに熊出没（目撃）情報スポットを追加したことにより、閲覧数が大幅に増加したことから、市民が真に必要としている情報を掲載することが重要であり、引き続き検討していく必要がある。
・健康アプリの登録支援を行ったことにより多くの方に参加をいただくことができた。今後もデジタルデバйд対策を行っていく必要がある。
・国、県の動向を踏まえ事業の内容や進め方を検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・さのスマートセーフマップを多くの方に活用してもらえるようPRを行う。 ・アプリの登録支援などデジタルデバйд解消の取組を行う。 ・国、県の動向を確認し、今後共同で取り組む事業の内容などについて検討を行う。 ・さまざまな分野においてデジタルを活用した取組を進めるため、データの利活用に関する事業の実施など新たな取組を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公共施設予約システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	デジタル推進課		公共施設予約システム運用事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7231	名称	根拠法令、条例等		目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	1	デジタル利用の推進と利便性の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市の公共施設利用者の利便性の向上を図るため、インターネットや携帯電話から公共施設の利用予約するシステムの維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	いつでも、どこでも、公共施設の利用予約ができるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		アクセス件数	件	値が大きいほど良い	51,000	52,000	53,000	54,000	55,000
		全予約件数	件	値が大きいほど良い	19,000	19,300	19,600	19,900	20,200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	インターネットや携帯電話から2 4時間の利用予約が可能な民間事業者のA S P方式のシステムの運用・管理を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用できる施設数	施設	20	20	20	20
		事業費計	千円	2,145	2,145	2,145	2,145
		一般財源	千円	2,145	2,145	2,145	2,145
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	登録している施設の予約状況を確認することができるようになった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		アクセス件数	件	62,474	46,917	48,643	50,790	効果が下がった	×
		全予約件数	件	16,937	17,473	17,246	16,734	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	2指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成		
			目標未設定	未達成		2指標
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。 また、システムの提供終了が予定されているため、新システムへの移行に向けた検討を進める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 新システムへの移行検討。
---	--------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域情報化推進協議会運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	デジタル推進課		地域情報化推進協議会運営		款	2	新規or継続	継続事業
	係	デジタル推進係		事務		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	20	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・テレトピア計画を具現化するため、佐野市地域情報化推進協議会を開催し、委員の意見を伺う。 ・佐野市情報化計画の策定にあたり、佐野市情報化推進協議会を開催し、委員の意見を伺う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	テレトピア計画の具現化、佐野市情報化計画の策定を通じて、本市の情報化を進める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		情報化の進捗率	%	値が大きいほど良い	100	50	70	90	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	佐野市DX推進計画策定にあたり、佐野市DX推進懇談会を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		地域情報化推進協議会開催数	回	0	0	0	0
		情報化推進協議会開催数	回	0	0	0	0
		佐野市DX推進懇談会	改				1
		事業費計	千円	0	0	0	45
		一般財源	千円	0	0	0	45
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	本市の情報化を体系的に整理し進めていく一助となった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			情報化の進捗率	%	55.6	72.2	86.1	88.9	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標	
				未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市情報化推進協議会を廃止し、佐野市DX推進懇談会を設置した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	佐野市DX推進協議会については、次回DX推進計画の策定に向け令和11年度に開催予定。
--	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ガバメントクラウドネットワーク構築事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	デジタル推進課		ガバメントクラウドネットワーク構築事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	庁内の基幹系情報端末が、ガバメントクラウド上に構築したアプリケーションサービスに接続するために必要となるネットワーク環境を構築する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくガバメントクラウドを利用できる。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ネットワーク障害件数	件	値が小さいほど良い	0				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・構築事業者との打ち合わせ。 ・LGCS導入に関するパラメータシート作成。 ・AWSネットワーク構築。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		打ち合わせ回数	回				10
		構築完了件数	件				1
		事業費計	千円	0	0	0	1,100
		一般財源	千円				0
		特定財源（国・県・他）	千円				1,100
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各基幹システムの移行作業が開始される9月までに構築を完了できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ネットワーク障害件数	件				0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくネットワークを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ガバメントクラウドネットワーク運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	デジタル推進課		ガバメントクラウドネットワーク運用事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	庁内の基幹系情報端末がガバメントクラウド上に構築したアプリケーションサービスに接続するために必要となる環境を維持管理し、職員が標準化基準に適合した住基や生活保護システムなどを安定的に利用できるよう維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ネットワークの年間トラブル	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・ガバメントクラウドネットワークの保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運用管理するネットワークの件数	件				1
		事業費計	千円	0	0	0	1,070
		一般財源	千円				1,070
		特定財源（国・県・他）	千円				0
		（うち受益者負担）	千円				0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ネットワークの年間トラブル	件				0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくネットワークを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	グループウェアシステム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	デジタル推進課		グループウェアシステム運用事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	事務職員一人一台のパソコンを配備・庁内の情報を電子化し、ネットワークシステムを利用して情報交換と情報の共有を図るグループウェアシステムの維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・グループウェアシステムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運用管理するシステムの件数	件	1	1	1	1
		システムを使用する職員数	台	1,110	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	142,020	167,969	172,608	176,237
		一般財源	千円	142,020	167,969	172,608	176,237
		特定財源（国・県・他）	千円				0
		（うち受益者負担）	千円				0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	2	2	3	0	効果が上がった	○
			システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	3	1	0	1	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成	1指標	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくネットワークを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	住民情報システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	デジタル推進課	住民情報システム運用事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	情報管理係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7232	名称		根拠法令、条例等	目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	住民基本台帳、税、福祉、介護、健康管理などの住民情報関連システムのサーバ等の維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・住民情報システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運用管理するシステムの件数	件	1	1	1	1
		事業費計	千円	75,502	99,690	85,846	266,494
		一般財源	千円	75,502	84,895	85,846	100,779
		特定財源（国・県・他）	千円		14,795		165,715
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	2	0	効果が上がった	○
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	1	1	0	1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標				1指標
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地方公共団体情報システム機構参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	デジタル推進課			地方公共団体情報システム機構参画事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称		根拠法令、条例等	目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・地方公共団体情報システム機構に会員として負担金を支出している。また、機構主催の研修会等に参加することにより、情報化に関する情報収集を行っている。 ・地方公共団体情報システム機構は、地方公共団体が共同して運営し、地方公共団体におけるコンピュータの有効な利用促進を図り、会員に対する教育研修、助言、普及広報、情報提供、研究開発等を行う団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地方公共団体情報システム機構に参画し、同機構の良好な運営により、情報化についての助言・情報提供等の支援を得る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		管理する情報システム数	件	値が大きいほど良い	8	9	10	11	12

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・地方公共団体情報システム機構に負担金の支出、研修会への参加 (地方公共団体情報システム機構の活動) ・研修会の開催、LGWANの運用、住基ネットワーク運用	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会への参加回数	件	1	1	2	1
		事業費計	千円	180	180	180	180
		一般財源	千円	180	180	180	180
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	機構を通して管理するシステムの増加により、参加他団体との情報交換を行うことが出来た。 また機構での研修の実施による職員のスキルアップを行えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		管理する情報システム数	件	5	6	8	8	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
指標全体		効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムやネットワークを維持運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	情報化推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	デジタル推進課				款	2	新規or継続	継続事業	
	係	情報管理係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	20	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			事業期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり				終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及							
	基本事業	2	行政デジタル化の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	自治体専用チャットツールやRPAなど行政事務の効率化を推進するために必要となるシステムやソフトウェア等を調達・維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		システムの年間トラブル	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・自治体専用チャットツール、ロゴフォーム等の保守 ・職員向けDX研修の開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運用管理するシステムの件数	件	5	6	8	8
		システムを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	2,507	9,112	11,493	11,471
		一般財源	千円	2,507	9,112	11,493	11,471
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			システムの年間トラブル	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない		達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し			目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	文書電子決裁システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	デジタル推進課				款	2	新規or継続	継続事業	
	係	デジタル推進係				項	1	市単独or関係補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7232		名称		根拠法令、条例等	目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		—	事業期間	開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり				終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及							
	基本事業	2	行政のデジタル化の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	行政事務の効率化のため、行政文書の電子的保存および決裁業務の電子化のために構築した文書電子決裁システムの運用保守をする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		システムトラブルの発生数	回	値が小さいほど良い	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・ユーザー対応(4月～3月) ・運用サポート ・委託事業者との打ち合わせ（4月～3月：不定期）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委託事業者との打ち合わせ実施回数	回	0	0	1	1
		事業費計	千円	0	0	2,447	2,407
		一般財源	千円	0	0	2,447	2,407
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	安定した運用環境を提供することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			システムトラブルの発生数	回			0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安定した運用環境の提供、システム資源の管理。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	社会保障・税番号制度運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	デジタル推進課		社会保障・税番号制度運用事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事业
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成25年5月31日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布され、番号制度推進のため、システム改修などの基盤整備を進めた。 全ての地方公共団体で導入した中間サーバ等の維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		システムの年間トラブル	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	情報連携のための共通基盤を整備・利用するための交付金や運用を補助する機器の運用を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運用管理するサーバ数	台	1	1	1	1
		事業費計	千円	4,756	4,045	8,965	10,607
		一般財源	千円	4,756	4,045	4,045	5,365
		特定財源（国・県・他）	千円			4,920	5,242
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	マイナンバーを利用した行政機関同士の情報連携によって添付書類を一部省略できるようになった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		システムの年間トラブル	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	統合型地理情報システム（GIS）運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	デジタル推進課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	デジタル推進係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政のデジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	住宅地図、都市計画地図等の地図データをデータベース化し、市の行政ネットワークの環境のもとで、庁内横断的に活用できるシステム（統合型GIS）を整備・管理する。また、公開可能なデータを、佐野市地図情報システムで市民向けに提供する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		システムトラブルの発生数	回	値が小さいほど良い	3	3	3	3	3
		システムへのアクセス回数	回	値が大いほど良い	31500	35000	35000	35000	35000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・GISシステムのハードウェア及びソフトウェアの保守契約 ・各課のGISシステムの活用のサポート ・システムに通常とは異なる事象が発生した場合、原因を切り分け、必要に応じて業者へ保守を依頼 ・アカウント管理	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		保守業務依頼回数	回	2	6	4	3
		システムを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	3,738	5,975	5,335	4,653
		一般財源	千円	3,738	5,975	5,335	4,653
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	システムトラブルを最小限にとどめることができた。 アクセス数は昨年度から増加し目標を上回った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		システムトラブルの発生数	回	1	1	1	1	効果は変わらない	○
		システムへのアクセス回数	回	33753	32102	35916	37341	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標	1指標	
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
費用（R7とR6の事業費計増減）	指標全体	効果が上がった	達成			
			未達成			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、安定した運用環境の提供、システム資源の管理に務める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	総合行政ネットワーク運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	デジタル推進課		総合行政ネットワーク運用事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市と他の自治体とのメール受発信等に利用されているセキュリティの高い総合行政ネットワーク（LGWAN）の維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ネットワークの年間トラブル	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・地方公共団体間を結ぶ専用の総合行政ネットワークシステム（LGWAN）のコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運用管理するシステムの件数	件	1	1	1	1
		ネットワークを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	2,337	1,488	1,052	2,607
		一般財源	千円	2,337	1,488	1,052	2,607
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	ネットワークの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			ネットワークの年間トラブル	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくネットワークを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	行政情報ネットワーク回線再設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	デジタル推進課				款	2	新規or継続	新規事業
	係	デジタル推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	20	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	—	事業期間	開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政のデジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・令和5年に閑馬川にかかる春高橋の改修にあたり、橋に並行して川を渡している行政情報ネットワークの光回線を工事区域外に移設する必要が生じ、ネットワークの仮設回線を敷設する工事を行った。 ・令和7年度は、春高橋改修工事の終了に伴い、仮設した回線を元の経路に戻すための工事を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	春高橋改修工事に伴う行政ネットワーク回線再設置工事を実施する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		24時間以上通信できなかった回線数	回線	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・春高橋架け替えに関する連絡調整会議出席（10月） ・入札（12月） ・契約、工事打ち合わせ（1月） ・切替工事実施（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		工事完了件数	回				1
		事業費計	千円	0	0	0	4,290
		一般財源	千円				4,290
		特定財源（国・県・他）	千円				0
		（うち受益者負担）	千円				0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	当初の予定通り、工事を完了することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			24時間以上通信できなかった回線数	回線				0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	行政情報ネットワーク運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	デジタル推進課		行政情報ネットワーク運用事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	出先機関と本庁舎間のネットワーク及び、本庁舎と栃木県情報セキュリティクラウド間を接続する拠点間をむずぶネットワークの維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	①トラブル・故障がなくネットワークが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ネットワークの年間トラブル	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・出先機関と庁舎を結ぶネットワーク機器の保守 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運用管理するネットワークの件数	件	2	2	2	2
		ネットワークを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	12,686	14,086	12,903	12,495
		一般財源	千円	12,686	14,086	12,903	12,495
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	ネットワークの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			ネットワークの年間トラブル	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	達成			
	効果は変わらない指標数	1指標	未達成			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくネットワークを維持することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	財務会計システム運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	デジタル推進課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称		目	20	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及					
	基本事業	2	行政デジタル化の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	庁内ネットワークを利用して、予算、決算、会計の一連の事務などを行う財務会計システムの維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・財務会計システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・定期的な業者との会合（要望を伝える。不具合事項についての改良要望を伝える。） ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運用管理するシステムの件数	件	1	1	1	1
		システムを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	20,055	11,498	7,032	9,334
		一般財源	千円	20,055	11,498	7,032	9,334
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○
			システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成		目標達成した指標数		2指標		効果		
		目標未達成だった指標数		0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数		0指標		目標達成 達成 未達成 目標未設定	2指標		
	効果は変わらない指標数		2指標					
	効果が下がった指標数		0指標					
	指標全体		効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）			費用が増加した			※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------